



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
コード番号 7296 URL <https://www.fcc-net.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）斎藤 善敬
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員事業管理統括 （氏名）長坂 三樹伸 TEL 053-523-2400
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	126,375	△0.7	10,135	1.1	11,055	7.8	8,981	16.2	8,965	16.4	10,029	—
2025年3月期中間期	127,323	8.9	10,025	55.3	10,252	14.2	7,729	25.3	7,701	28.8	650	△96.6

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	185.13	—
2025年3月期中間期	156.07	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	248,700	190,546	189,297	76.1	3,908.26
2025年3月期	246,208	185,444	184,221	74.8	3,804.37

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	101.00	—	101.00	202.00
2026年3月期	—	67.00			
2026年3月期（予想）			—	67.00	134.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

1. 配当予想の修正につきましては、本日（2025年11月5日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 63円00銭
2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 63円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	244,000	△4.9	16,000	△7.7	17,000	△15.2	12,900	△18.9	12,800	△19.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年11月5日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	52,056,530株	2025年3月期	52,056,530株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	3,621,152株	2025年3月期	3,632,850株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	48,428,144株	2025年3月期中間期	49,345,780株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は本決算短信に添付しております。

当社は、2025年11月14日に第2四半期（中間期）決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、同日TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書	7
(4) 要約中間連結持分変動計算書	8
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(引当金及び偶発負債)	13

※参考資料 2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算参考資料(連結)

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済状況は、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、米国の通商政策、中国経済の先行き懸念、物価上昇等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、インドや中国の販売が増加したものの円高の影響もあり、売上収益は126,375百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は、円高の影響があったものの製品保証引当金繰入額の計上が減少したこと等もあり、10,135百万円（前年同期比1.1%増）となりました。税引前中間利益は11,055百万円（前年同期比7.8%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は8,965百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪事業)

インドや中国の二輪車用クラッチの販売が増加したものの、ベトナムのガソリン二輪車の規制による買い控えや円高の影響もあり、売上収益は59,082百万円（前年同期比0.1%減）となりました。営業利益は、製品保証引当金繰入額の計上や中国の生産拠点の集約に伴う費用の引当計上があったことや一部の国での材料費の増加等もあり5,137百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

(四輪事業)

北米の四輪車用クラッチの販売が増加したものの、円高の影響もあり、売上収益は67,237百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は、製品保証引当金繰入額の計上がなかったこと等もあり6,266百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

(非モビリティ事業)

売上収益は56百万円（前年同期比103.9%増）、営業損益は1,267百万円の営業損失（前年同期は1,568百万円の営業損失）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、当社グループ内の業績をより適切に把握するために、従来「その他」に計上していた「メキシコ」を「米国」と合わせ、「北米」に変更しております。前中間連結会計期間の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(日本)

売上収益は11,843百万円（前年同期比6.8%減）となりました。営業利益は、前年同期にあった製品保証引当金繰入額の計上がなかったこと等もあり943百万円（前年同期は1,119百万円の営業損失）となりました。

(北米)

四輪車用クラッチの販売が増加したものの、円高の影響もあり、売上収益は55,014百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業利益は、米国関税影響（△872百万円）等があったものの、4,940百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(アジア)

インドや中国の二輪車用クラッチの販売が増加したもののベトナムのガソリン二輪車の規制による買い控えや円高の影響もあり、売上収益は56,328百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は、製品保証引当金繰入額の計上や中国の生産拠点の集約に伴う費用の引当計上があったことや一部の国での材料費の増加等もあり4,057百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(その他)

ブラジルの二輪車用クラッチの販売が増加したことにより、売上収益は3,188百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は477百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は157,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,590百万円減少しました。これは主にその他の流動資産が1,121百万円増加したものの、現金及び現金同等物が6,967百万円減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当中間連結会計期間末の非流動資産は91,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,082百万円増加しました。これは主に有形固定資産が1,804百万円、その他の金融資産が5,741百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は46,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,759百万円減少しました。これは主に営業債務及びその他の債務が355百万円、引当金が917百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当中間連結会計期間末の非流動負債は11,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ850百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が235百万円増加したものの、その他の金融負債が934百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本は190,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,102百万円増加しました。これは主に利益剰余金が4,076百万円、その他の資本の構成要素が995百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は61,528百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,538百万円となりました。主な増加の要因は、税引前中間利益11,055百万円、減価償却費及び償却費5,676百万円によるものであります。主な減少の要因は、金融収益及び金融費用1,195百万円、法人所得税の支払額3,780百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,304百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,852百万円、投資の取得による支出2,121百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,186百万円となりました。これは主に配当金の支払額4,886百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2025年11月5日)公表いたしました「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,496	61,528
営業債権及びその他の債権	43,473	42,761
その他の金融資産	13,181	13,857
棚卸資産	32,775	33,066
その他の流動資産	4,987	6,108
流動資産合計	162,913	157,323
非流動資産		
有形固定資産	60,229	62,034
のれん及び無形資産	2,456	2,511
持分法で会計処理されている投資	113	102
その他の金融資産	16,709	22,450
繰延税金資産	2,992	3,469
その他の非流動資産	793	810
非流動資産合計	83,294	91,377
資産合計	246,208	248,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,258	26,903
借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	367	384
未払法人所得税	1,471	1,195
引当金	7,358	6,441
その他の流動負債	9,060	8,832
流動負債合計	48,517	46,757
非流動負債		
その他の金融負債	1,830	895
退職給付に係る負債	2,899	2,746
引当金	14	14
繰延税金負債	6,730	6,966
その他の非流動負債	771	773
非流動負債合計	12,246	11,396
負債合計	60,764	58,154
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	156,211	160,288
自己株式	△7,312	△7,307
その他の資本の構成要素	31,146	32,141
親会社の所有者に帰属する持分合計	184,221	189,297
非支配持分	1,222	1,248
資本合計	185,444	190,546
負債及び資本合計	246,208	248,700

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	127,323	126,375
売上原価	△103,572	△103,331
売上総利益	23,751	23,044
販売費及び一般管理費	△14,035	△12,722
その他の収益	448	544
その他の費用	△138	△730
営業利益	10,025	10,135
金融収益	1,749	1,341
金融費用	△1,519	△414
持分法による投資損益	△2	△7
税引前中間利益	10,252	11,055
法人所得税費用	△2,523	△2,074
中間利益	7,729	8,981
中間利益の帰属		
親会社の所有者	7,701	8,965
非支配持分	27	15
中間利益	7,729	8,981
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	156.07	185.13
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	7,729	8,981
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△12	△0
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	△1,646	1,207
計	△1,658	1,206
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,428	△133
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	8	△24
計	△5,420	△158
その他の包括利益合計	△7,078	1,048
中間包括利益	650	10,029
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	664	9,960
非支配持分	△14	69
中間包括利益	650	10,029

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

					その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の 換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	4,175	—	149,324	△4,694	28,280
中間利益	—	—	7,701	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,392
中間包括利益合計	—	—	7,701	—	△5,392
自己株式の取得	—	—	—	△1,300	—
自己株式の処分	—	7	—	24	—
自己株式の消却	—	△1,010	—	1,010	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,188	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	1,002	△1,002	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	△12	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3,203	△264	—
2024年9月30日時点の残高	4,175	—	153,822	△4,959	22,887

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の公正 価値の変動	確定給付制 度の再測定	合計	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	8,235	—	36,515	185,322	1,280	186,602
中間利益	—	—	—	7,701	27	7,729
その他の包括利益	△1,631	△12	△7,036	△7,036	△42	△7,078
中間包括利益合計	△1,631	△12	△7,036	664	△14	650
自己株式の取得	—	—	—	△1,300	—	△1,300
自己株式の処分	—	—	—	32	—	32
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△2,188	△0	△2,189
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	12	12	—	—	—
所有者との取引額合計	—	12	12	△3,456	△0	△3,456
2024年9月30日時点の残高	6,604	—	29,491	182,530	1,265	183,795

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					在外営業活動体 の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	4,175	—	156,211	△7,312	25,100
中間利益	—	—	8,965	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△202
中間包括利益合計	—	—	8,965	—	△202
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1	—	5	—
配当金	—	—	△4,890	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	△1	1	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	△0	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△4,889	4	—
2025年9月30日時点の残高	4,175	—	160,288	△7,307	24,898

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の公正 価値の変動	確定給付制 度の再測定	合計	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	6,045	—	31,146	184,221	1,222	185,444
中間利益	—	—	—	8,965	15	8,981
その他の包括利益	1,197	△0	994	994	54	1,048
中間包括利益合計	1,197	△0	994	9,960	69	10,029
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	7	—	7
配当金	—	—	—	△4,890	△43	△4,934
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	0	△4,883	△43	△4,927
2025年9月30日時点の残高	7,243	—	32,141	189,297	1,248	190,546

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	10,252	11,055
減価償却費及び償却費	6,147	5,676
減損損失	—	51
金融収益及び金融費用	59	△1,195
持分法による投資損益(△は益)	2	7
固定資産除売却損益(△は益)	△70	10
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,275	△257
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,204	606
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,097	626
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	153	△131
引当金の増減額(△は減少)	1,237	△917
その他	△1,005	△1,538
小計	15,394	13,993
利息及び配当金の受取額	1,635	1,332
利息の支払額	△11	△10
法人所得税の支払額	△3,750	△3,780
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	3	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,270	11,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,813	△10,644
定期預金の払戻による収入	826	7,699
有形固定資産の取得による支出	△4,621	△7,852
有形固定資産の売却による収入	142	40
無形資産の取得による支出	△202	△505
貸付けによる支出	△39	△27
貸付金の回収による収入	39	39
投資の取得による支出	△203	△2,121
投資の売却及び償還による収入	—	10
その他	△13	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,883	△13,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,100	—
リース負債の返済による支出	△261	△254
自己株式の取得による支出	△1,300	△1
配当金の支払額	△2,185	△4,886
非支配株主への配当金の支払額	△0	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,847	△5,186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,460	△6,951
現金及び現金同等物の期首残高	82,028	68,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,946	△16
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,621	61,528

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪事業及び四輪事業については、それぞれ二輪事業統括及び四輪事業統括が、非モビリティ事業については、事業戦略統括が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪事業」、「四輪事業」、「非モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「二輪事業」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等の生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「四輪事業」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等の生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「非モビリティ事業」は主に環境・エネルギー分野での新事業の開発等を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント				連結
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	59,157	68,138	27	127,323	127,323
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	59,157	68,138	27	127,323	127,323
減価償却費及び償却費	△2,592	△3,486	△68	△6,147	△6,147
その他の損益	△49,533	△60,089	△1,527	△111,150	△111,150
営業利益又は 営業損失(△)	7,031	4,561	△1,568	10,025	10,025
金融収益					1,749
金融費用					△1,519
持分法による投資損益					△2
税引前中間利益					10,252

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント				連結
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	59,082	67,237	56	126,375	126,375
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	59,082	67,237	56	126,375	126,375
減価償却費及び償却費	△2,534	△3,071	△70	△5,676	△5,676
その他の損益	△51,410	△57,899	△1,253	△110,563	△110,563
営業利益又は 営業損失(△)	5,137	6,266	△1,267	10,135	10,135
金融収益					1,341
金融費用					△414
持分法による投資損益					△7
税引前中間利益					11,055

(注) その他の損益には、減損損失51百万円(二輪事業51百万円)が含まれております。

(引当金及び偶発負債)

連結財政状態計算書のうち、主な引当金の増減内容は以下のとおりであります。

	製品保証引当金
	百万円
2025年4月1日	7,358
期中増加額	448
期中減少額(目的使用)	△1,765
期中減少額(戻入れ)	—
為替換算差額	△1
2025年9月30日	6,041
流動	6,041

(注) 製品保証引当金は、当社が米国等において特定顧客に納入した一部製品に関連した不具合について、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された改修費用を計上しており、主に「発生台数」の見積りに「1台当たりの改修単価」の見積りを乗じて算出しております。

米国における製品保証引当金にかかる「発生台数」に関しては、市場措置の対象が存在すると予想される期間までに発生すると合理的に見込まれる総修理台数の見込みから、当期末時点迄に顧客からの請求に基づいて既に修理費用の負担が確定した台数を除いて算出しております。また、「1台当たりの改修見込単価」に関しては、求償協議によって確定した当社負担割合が考慮された顧客からの請求実績に基づいて算出しております。

米国以外の製品保証引当金にかかる「発生台数」に関しては、対象となるモデルの市場流通台数に基づき算出しております。また、「1台当たりの改修見込単価」に関しては修理費の実績や顧客との負担金額の按分見込み割合等を用いて算出しております。

当該引当金の計算要素のうち、不具合発生台数の予測や修理費の見込み等については、相対的に不確実性が高いため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の発生費用は見積りと異なる可能性があり、引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算参考資料(連結)

2025年11月5日

株式会社エフ・シー・シー

(単位: 百万円)

	前中間期実績 2025年3月期 (24.4~24.9)	当中間期実績 2026年3月期 (25.4~25.9)	前期実績 2025年3月期 (24.4~25.3)	通期予想 【2025年11月5日公表】 2026年3月期 (25.4~26.3)	前回通期予想 【2025年8月1日公表】 2026年3月期 (25.4~26.3)
売上収益	127,323	126,375	256,619	244,000	237,000
営業利益 (利益率)	10,025 7.9%	10,135 8.0%	17,329 6.8%	16,000 6.6%	15,000 6.3%
税引前中間(当期)利益 (利益率)	10,252 8.1%	11,055 8.7%	20,052 7.8%	17,000 7.0%	16,600 7.0%
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (利益率)	7,701 6.0%	8,965 7.1%	15,859 6.2%	12,800 5.2%	12,000 5.1%
為替レート(期中平均)					
米ドル [USD]	152.63円	146.04円	152.58円	145.52円	141.15円
メキシコペソ [MXN]	8.47円	7.67円	8.00円	7.78円	7.00円
タイバーツ [THB]	4.27円	4.47円	4.38円	4.47円	4.11円
インドネシアルピア [IDR]	0.0096円	0.0089円	0.0095円	0.0088円	0.0089円
インドルピー [INR]	1.83円	1.69円	1.81円	1.67円	1.67円
人民元 [CNY]	21.16円	20.30円	21.11円	20.30円	19.55円
ブラジルリアル [BRL]	28.41円	26.31円	27.27円	26.75円	24.61円
ニュー台湾ドル [NTD]	4.73円	4.81円	4.70円	4.79円	4.41円
フィリピンペソ [PHP]	2.66円	2.58円	2.64円	2.54円	2.44円
ベトナムドン [VND]	0.00607円	0.00562円	0.00606円	0.00557円	0.00557円
設備投資	4,673	7,839	16,409	21,300	19,600
減価償却費	5,891	5,359	11,588	10,940	11,110
研究開発費	4,363	4,078	8,490	9,500	9,300

営業利益増減要因 (前期対比)		当中間期実績 2026年3月期 (25.4~25.9)		通期予想 【2025年11月5日公表】 2026年3月期 (25.4~26.3)	前回通期予想 【2025年8月1日公表】 2026年3月期 (25.4~26.3)
売上変動・製品構成の変化		+1,182		△2,400	△2,550
減価償却費負担増減		+300		+200	△210
研究開発費増減		+285		△1,000	△810
その他販管費増減※		+743		+4,900	+5,600
為替影響		△1,031		△1,900	△2,850
米国関税影響		△872		△1,500	△1,740
その他		△496		+370	+230
合計		+111		△1,330	△2,330

※品質関連費用を含む

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上